

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	都城市における『循環のみち下水道』の持続と進化（重点計画）											
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）											重点配分対象の該当 <input checked="" type="checkbox"/>
交付対象	都城市											
計画の目標	・健康で快適に暮らせる生活環境の確保を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	369	A	369	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値		
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値
					H30末	R04末	R06末
1	下水道処理人口普及率を43.5%（H30）から45.4%（R06）に増加させる。 下水道処理人口普及率 【下水道を利用する人口（人）】/[総人口（人）]				44%	45%	45%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																					
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間(年度)		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況					
		一體的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠(污水)	新設	沖水地区面整備(未普及解消)	A=3.6ha、L=0.6km	都城市						71	-			
	A07-002	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠(污水)	新設	志比田地区面整備(未普及解消)	A=4.8ha、L=0.9km	都城市						84	-			
	A07-003	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠(污水)	新設	広原地区面整備(未普及解消)	A=2.1ha、L=0.5km	都城市						49	-			
	A07-004	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠(污水)	新設	鷹尾地区面整備(未普及解消)	A=12.7ha、L=0.2km	都城市						37	-			
	A07-005	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠(污水)	新設	年見地区面整備(未普及解消)	A=18.3ha、L=0.7km	都城市						63	-			
	A07-006	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠(污水)	新設	高城処理区広域化整備	管路L=0.6km	都城市						65	-			
											小計						369				

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況					
		一體的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
											合計				369						

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
宮崎県都城市下水道課にて事後評価を実施	事業終了後
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	汚水管整備により、H30からR6までに新しく131.3haの供用開始を行ったが、普及率は目標の達成に至らなかった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	—
特記事項（今後の方針等）	
引き続き下水道未整備区域の整備を進めていく必要があるが、当面は財政状況を確認しながら事業を進めていく。	

目標値の達成状況				
番号	指標（略称）	目標値 / 実績値		
		目標値と実績値に差が出た要因		
1	[下水道を利用する人口] / [総人口]		行政人口が減少する中、整備区域内人口については増加していたため普及率は上がったが、目標値の達成には至らなかった。	
	最終目標値 45%			